

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年10月25日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 平成25年6月16日 至 平成25年9月15日）
【会社名】	株式会社カワチ薬品
【英訳名】	CAWACHI LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 河内 伸二
【本店の所在の場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(37)1111
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【最寄りの連絡場所】	栃木県小山市大字卒島1293番地
【電話番号】	0285(32)1131
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 小松 順嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自平成24年 3月16日 至平成24年 9月15日	自平成25年 3月16日 至平成25年 9月15日	自平成24年 3月16日 至平成25年 3月15日
売上高(百万円)	118,202	122,509	231,657
経常利益(百万円)	4,822	4,290	8,990
四半期(当期)純利益(百万円)	2,842	2,443	2,066
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,837	2,447	2,091
純資産額(百万円)	92,339	92,142	90,595
総資産額(百万円)	174,779	176,417	171,291
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	120.08	105.70	88.01
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	120.06	105.58	87.99
自己資本比率(%)	52.8	52.2	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,908	8,267	8,577
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,623	3,276	5,378
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,390	1,749	2,851
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	28,843	28,538	25,295

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 6月16日 至平成24年 9月15日	自平成25年 6月16日 至平成25年 9月15日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	68.67	53.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成25年3月16日～平成25年9月15日)におけるわが国経済は、海外経済の下振れが懸念される等、先行き不透明な状況は続くものの、新政権の各種政策による円安・株高が進行したこと等から、雇用情勢の改善や企業の設備投資にも一部回復の動きが見られる等、緩やかに持ち直しの動きが見られました。

当社グループが属するドラッグストア業界におきましては、各種業態の出店増や価格競争は激しさを増しており厳しい環境が続いております。また、主に今夏東日本においては、寒暖の差が大きく多雨であったことやゲリラ豪雨等といった異常気象が続いたこと等から、客数や季節関連商材等に影響を及ぼしました。

このような中、当社グループでは、高齢化社会に対応するべく基幹店舗(メガ・ドラッグストア)への調剤併設に注力し専門機能強化に努めるとともに、その補完となるサテライトタイプ(小商圈対応型)店舗の出店に注力いたしました。また、激化する競争に対応するべく販売価格の見直しや販売促進を行う一方、生活者医療の担い手となる地域密着型店舗づくりを推進するため、予防と治療にフォーカスした品揃えの強化及び健康や美容に関するカウンセリング機能の強化に努めてまいりました。

新規出店につきましては、ドミナントエリア強化のため、サテライトタイプの店舗を中心に既存地区である栃木県に3店舗、福島県、群馬県に各2店舗、茨城県に1店舗の計8店舗を出店いたしました。また、調剤薬局につきましては、群馬県に2件、茨城県、神奈川県に各1件の計4件を既存店に併設いたしました。これにより当社グループの店舗数は、計239店舗(内、調剤併設数64店舗)となりました。

以上の結果、売上高は1,225億9百万円(前年同期比3.6%増)、営業利益は38億13百万円(前年同期比14.5%減)、経常利益は42億90百万円(前年同期比11.0%減)、四半期純利益は24億43百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は1,764億17百万円(前期末比51億25百万円増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は842億74百万円(同35億78百万円増)となりました。これは主に買掛金及び未払金の増加によるものであります。

純資産合計は921億42百万円(同15億47百万円増)となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は52.2%(同0.7ポイント減)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、285億38百万円(前期末比32億42百万円増)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、82億67百万円(前年同期比3億59百万円増)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益42億65百万円及び仕入債務の増加額29億91百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、32億76百万円(同16億52百万円増)となりました。これは主に、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出が32億13百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、17億49百万円(同6億41百万円減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が55億円あったものの、長期借入金の返済による支出63億44百万円及び配当金の支払額9億25百万円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月15日)	提出日現在発行数(株) (平成25年10月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,583,420	24,583,420	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	24,583,420	24,583,420		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年6月16日～ 平成25年9月15日	-	24,583,420	-	13,001	-	14,882

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月15日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
公益財団法人河内奨学財団	栃木県小山市卒島1293番地	2,600	10.57
河内 伸二	栃木県栃木市	2,435	9.90
河内 博子	栃木県栃木市	2,305	9.37
河内 一真	栃木県栃木市	2,287	9.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口	東京都中央区晴海一丁目8番11号	885	3.60
ザ チェース マンハッタンバン ク エヌエイ ロンドン エス エル オムニパス アカウ ント (常任代理人(株)みずほ銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	708	2.88
河内 タカ	栃木県栃木市	708	2.88
日本マスタートラスト信託銀行(株)信 託口	東京都港区浜松町二丁目11番3号	632	2.57
ノーザン トラスト カンパニー (エイブイエフシー)サブ アカウ ント アメリカン クライアント (常任代理人香港上海銀行東京支 店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	578	2.35
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)信託口9	東京都中央区晴海一丁目8番11号	531	2.16
計	-	13,672	55.61

(注) 上記の他、自己株式1,462千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 5.94%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

(平成25年9月15日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,462,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,118,100	231,181	-
単元未満株式	普通株式 3,120	-	-
発行済株式総数	24,583,420	-	-
総株主の議決権	-	231,181	-

(注)「単元未満株式」の欄の普通株式には当社所有の自己株式72株が含まれております。

【自己株式等】

(平成25年9月15日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カワチ薬品	栃木県小山市大字 卒島1293番地	1,462,200	-	1,462,200	5.94
計	-	1,462,200	-	1,462,200	5.94

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年6月16日から平成25年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月16日から平成25年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,359	28,604
売掛金	1,815	2,185
商品	22,500	22,560
貯蔵品	12	13
その他	4,756	4,863
流動資産合計	54,446	58,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	41,636	41,714
土地	56,206	56,423
その他(純額)	2,958	4,099
有形固定資産合計	100,802	102,238
無形固定資産		
その他	4,558	4,500
無形固定資産合計	4,558	4,500
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,548	8,542
その他	2,936	2,910
投資その他の資産合計	11,485	11,452
固定資産合計	116,845	118,191
資産合計	171,291	176,417
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,592	37,583
短期借入金	11,266	11,072
未払法人税等	1,912	1,920
賞与引当金	939	960
その他	4,239	5,410
流動負債合計	52,949	56,948
固定負債		
長期借入金	19,973	19,322
退職給付引当金	5,080	5,234
資産除去債務	1,675	1,744
その他	1,017	1,023
固定負債合計	27,746	27,325
負債合計	80,695	84,274

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月15日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,001	13,001
資本剰余金	14,882	14,887
利益剰余金	65,239	66,758
自己株式	2,584	2,564
株主資本合計	90,538	92,082
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17	21
その他の包括利益累計額合計	17	21
新株予約権	38	38
純資産合計	90,595	92,142
負債純資産合計	171,291	176,417

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
売上高	118,202	122,509
売上原価	92,343	96,519
売上総利益	25,859	25,990
販売費及び一般管理費	21,399	22,176
営業利益	4,459	3,813
営業外収益		
受取利息	23	22
受取配当金	2	2
協賛金収入	122	167
受取手数料	277	311
受取賃貸料	237	287
その他	48	66
営業外収益合計	711	857
営業外費用		
支払利息	143	116
支払手数料	78	84
賃貸収入原価	75	88
その他	50	91
営業外費用合計	348	380
経常利益	4,822	4,290
特別利益		
固定資産売却益	10	-
特別利益合計	10	-
特別損失		
固定資産売却損	-	5
固定資産除却損	15	19
投資有価証券評価損	5	-
その他	10	-
特別損失合計	31	25
税金等調整前四半期純利益	4,802	4,265
法人税等	1,959	1,822
少数株主損益調整前四半期純利益	2,842	2,443
四半期純利益	2,842	2,443

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,842	2,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	3
その他の包括利益合計	5	3
四半期包括利益	2,837	2,447
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,837	2,447
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,802	4,265
減価償却費	2,221	2,130
固定資産除却損	15	19
賞与引当金の増減額(は減少)	85	20
投資有価証券評価損益(は益)	5	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	184	154
受取利息及び受取配当金	25	24
支払利息	143	116
固定資産売却損益(は益)	10	5
売上債権の増減額(は増加)	484	369
たな卸資産の増減額(は増加)	630	59
仕入債務の増減額(は減少)	3,009	2,991
その他	1,053	1,005
小計	10,370	10,256
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	138	113
法人税等の支払額	2,325	1,877
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,908	8,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,633	3,213
有形固定資産の売却による収入	19	2
無形固定資産の取得による支出	58	54
長期前払費用の取得による支出	18	25
敷金及び保証金の差入による支出	77	137
敷金及び保証金の回収による収入	146	151
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,623	3,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	5,000	5,500
長期借入金の返済による支出	6,435	6,344
自己株式の取得による支出	-	0
自己株式の処分による収入	-	20
配当金の支払額	955	925
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,390	1,749
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,894	3,242
現金及び現金同等物の期首残高	24,948	25,295
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,843	28,538

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、当社については平成25年3月16日以後、連結子会社については平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用の計算において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
給料手当	8,599百万円	8,877百万円
減価償却費	2,221	2,130
賃借料	2,767	2,858
賞与引当金繰入額	937	940
退職給付費用	281	292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
現金及び預金勘定	28,905百万円	28,604百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	62	65
現金及び現金同等物	28,843	28,538

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至 平成24年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月12日 定時株主総会	普通株式	946	40	平成24年3月15日	平成24年6月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至 平成25年9月15日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月11日 定時株主総会	普通株式	924	40	平成25年3月15日	平成25年6月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)

当社グループは、医薬品、化粧品、雑貨及び一般食品等の販売をする小売業を営んでおり、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年3月16日 至平成24年9月15日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年3月16日 至平成25年9月15日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	120円08銭	105円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,842	2,443
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,842	2,443
普通株式の期中平均株式数(株)	23,672,296	23,116,315
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円06銭	105円58銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	3,717	26,128
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動が あったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

株式取得による会社等の買収

当社は、平成25年10月23日開催の取締役会において、株式会社横浜ファーマシーの株式取得（子会社化）に向けた基本合意書を締結することについて決議し、同日付で横浜ファーマシー及び同社の株主である松山稔氏との間で基本合意書を締結いたしました。

1．株式取得の目的

当社グループは、「ファーマシー・モア～医薬品にとどまらない、多様な商品を提供することによりお客様の健康で快適な生活を実現する」を基本コンセプトに、2017年3月期売上高5,000億円を目指して、専門性と利便性を融合させた店舗の多店化を進めております。

一方、株式会社横浜ファーマシーは昭和63年4月の設立以来「地域に根ざしたお客様第一主義」の下、青森県を中心に44店舗のドラッグストア・保険調剤薬局を展開しており、青森県をはじめとする東北エリアにおいて、知名度の高いトップクラスの企業です。

今般、株式会社横浜ファーマシーは当社と経営理念を共有しその実現に向けて取り組むことの出来る企業であり、また当社グループの事業規模拡大及び東北エリアでの営業基盤強化に資するパートナーとなり得ると判断し、当社は同社株式を取得し子会社化することにつき、同社及び同社の株主との間で基本合意書を締結いたしました。

本株式取得後、ドミナン化の推進やグループとしてのシェア拡大を通じて、一層の企業価値向上に努めてまいります。

なお、株式会社横浜ファーマシーの発行済株式全ての取得を予定しておりますが、その取得価額の決定も含めて具体的方法につきましては、同社の株主との協議により決定します。

2．株式取得の相手会社の概要

(1) 名称	株式会社横浜ファーマシー
(2) 所在地	青森県北津軽郡板柳町大字灰沼字岩井46番地34
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 松山 稔
(4) 事業内容	ドラッグストア・調剤薬局事業
(5) 資本金	819.6百万円

3．日 程

(1) 取締役会決議	基本合意書締結 平成25年10月23日 株式譲渡契約締結 平成25年12月（予定）
(2) 株式取得日	平成26年1月（予定）

4．取得株式数及び取得価額及び取得後の持分比率（予定）

- (1) 取得株式数 8,196株
(2) 取得価額 未定
(3) 取得後の持分比率 100%

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年10月25日

株式会社カワチ薬品

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 前原 一彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小杉 真剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワチ薬品の平成25年3月16日から平成26年3月15日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年6月16日から平成25年9月15日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年3月16日から平成25年9月15日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワチ薬品及び連結子会社の平成25年9月15日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。